

町職員の給与等を公表します



●人件費の状況（平成28年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	27年度の 人件費率
28年度	32,109人	7,909,241千円	397,446千円	1,180,191千円	14.9%	13.6%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

●職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり 給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
29年度	160人	549,394千円	149,611千円	218,641千円	917,646千円	5,735千円

※給与費は、当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

●職員（一般行政職）の平均給料月額、平均年齢および平均経験年数の状況

（平成29年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢	平均経験年数
大学卒	275,100円	37.4歳	13.8年
高校卒	337,300円	50.4歳	29.7年

※一般行政職とは、税務職、保健師、単純労務職を除いた職員です。

●職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		大治町 初任給	国 初任給
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円

●特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分	報酬等の月額	期末手当
町 長	742,500円	（29年度支給割合） 6月期 1.55月分 12月期 1.7月分 計 3.25月分
副町長	634,500円	
教育長	553,500円	
議 長	364,500円	
副議長	283,500円	
議 員	265,500円	

●年齢別職員構成の状況 （平成29年4月1日現在）

区分	職員数
20歳未満	0人
20～23歳	9人
24～27歳	35人
28～31歳	14人
32～35歳	6人
36～39歳	11人
40～43歳	16人
44～47歳	22人
48～51歳	23人
52～55歳	14人
56～59歳	12人
60歳以上	0人
計	162人

●一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事 技師		主任	係長 主査	課長補佐 所長補佐	課長 所長 会計管理者	部長 次長	
職員数（人）	34	17	22	17	18	18	5	131
構成比（%）	26.0	13.0	16.8	13.0	13.7	13.7	3.8	100

職員手当の状況（平成29年4月1日現在）

区分	大治町			国		
期末手当 勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	0.85月分	6月期	1.225月分	0.85月分
	12月期	1.375月分	0.85月分	12月期	1.375月分	0.85月分
	計	2.6月分	1.7月分	計	2.6月分	1.7月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算
	一人当たり平均支給額	8,916千円		一人当たり平均支給額	—	

※退職手当の一人当たりの平均支給額は、平成28年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

区分	内 容	国の制度との 異同
地域手当	支給率……6% 支給対象職員数……165人 国の制度(支給率)……6%	
扶養手当	配偶者……10,000円 子……8,000円 父母等……6,500円 配偶者のない職員で子を扶養している場合…10,000円 配偶者のない職員で父母等を扶養している場合…9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算……5,000円	同
住居手当	借家・借間(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合) 家賃の額に応じて月額最高27,000円	同
通勤手当	公共交通機関……全額支給額55,000円 交通用具使用 2～5km 2,000円 20～25km 12,900円 45～50km 26,200円 5～10km 4,200円 25～30km 15,800円 50～55km 28,000円 10～15km 7,100円 30～35km 18,700円 55～60km 29,800円 15～20km 10,000円 35～40km 21,600円 60km以上 31,600円 40～45km 24,400円	同

定員の状況
部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		28年	29年		
一 般 行 政	議会	3	3	0	
	総務	33	37	4	防災・電算事務等の増加による増員
	税務	19	19	0	
	民生	26	27	1	社会福祉事務の増加による増員
	衛生	17	17	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	1	1	0	
	土木	11	10	△1	退職不補充
	小計	113	117	4	
特別 行政	教育	27	29	2	文化財保護事務等の増加による増員
	小計	27	29	2	
普通会計 計		140	146	6	
公営 企業等	下水道	4	5	1	下水道課新設による増員
	その他	10	11	1	介護予防事業等の増加による増員
	小計	14	16	2	
合計		154	162	8	

第5次
大治町定員適正化計画

第4次大治町定員適正化計画を受け、第5次大治町定員適正化計画を策定する予定。
類似団体の職員数を鑑み、職員の定数管理を適切に行うことを目的に、職員定数の見直しを行っていく。

